

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社オーネックス
【英訳名】	ONEX Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 和雄
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 田島 圭子
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 田島 圭子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成26年7月1日 至平成27年6月30日
売上高 (千円)	1,290,738	1,259,935	5,212,019
経常利益 (千円)	86,312	101,699	324,100
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	55,777	68,117	191,610
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,067	45,726	241,599
純資産額 (千円)	5,151,674	5,332,537	5,319,938
総資産額 (千円)	8,241,648	9,508,984	8,479,333
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.37	4.11	11.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.5	56.1	62.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権による経済政策と金融緩和政策の効果により、緩やかな回復基調が続く、雇用、所得環境は改善傾向にありますが、公共投資は総じて弱含みで推移し、生産も外需向け受注が減少傾向にあります。一方で円安の定着化や原油価格の低下によるエネルギーコストの低下が企業収益を押し上げていますが、輸出が弱含みで推移しており、海外では中国を始めとするアジア新興国等の景気が減速していること、及び世界的な政情の緊迫化等による先行き不透明感が根強く残っています。

このような経済状況の下で、当社グループは、生産性の向上に取組み原価低減を図り収益性向上に努めました。主力取引業界である自動車、建設機械、産業工作機械の中で、自動車部品関連受注、産業工作機械関連受注が好調に推移したものの、建設機械は中国の景気減速により低調に推移したため、売上は前年同四半期連結累計期間と比較して減収となりました。一方で、ガス・電力費等の製造コストが低下し、経費の削減に努めたため前年同四半期連結累計期間と比較して増益となりました。

こうした事業活動の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,259百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益は98百万円（前年同四半期比21.3%増）、経常利益は101百万円（前年同四半期比17.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は68百万円（前年同四半期比22.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金属熱処理加工事業

金属熱処理業界においては、円安効果により輸出環境は好転しており、主力取引業界である自動車関連需要及び産業工作機械の受注は好調に推移し増加したものの、建設機械は中国経済の減速等により減少しました。

一方でガス、電気料金が低下し、生産性の向上及び人件費、諸経費削減に取り組み全力で収益の確保に努めました。

風力発電については、増速機用歯車の熱処理を主に手がけておりますが、国内の設置需要を中心に緩やかな回復傾向にあります。

これらの結果、売上高は1,122百万円（前年同四半期比2.4%減）、セグメント利益は82百万円（前年同四半期比22.4%増）となりました。

運送事業

運送事業につきましては、道路舗装関連取引先の開拓等受注拡大に努め、機械などの重量物の搬送取り扱いが安定していたため、売上は堅調推移しました。また、軽油価格の低下、備車（外注）便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の効率化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は137百万円（前年同四半期比2.0%減）、セグメント利益は9百万円（前年同四半期比33.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,029百万円増加し、9,508百万円となりました。これは主に現金及び預金が820百万円、機械装置及び運搬具が88百万円、建設仮勘定が191百万円増加したことなどによるものです。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,017百万円増加し、4,176百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したため、263百万円、長期借入金が増加したため、860百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して12百万円増加し、5,332百万円となりました。これは主に利益剰余金が34百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が22百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,686,000
計	58,686,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,600,000	16,600,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,600,000	16,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	16,600,000	-	878,363	-	713,431

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,499,000	16,499	-
単元未満株式	普通株式 65,000	-	-
発行済株式総数	16,600,000	-	-
総株主の議決権	-	16,499	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)オーネックス	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012-3	36,000	-	36,000	0.22
計	-	36,000	-	36,000	0.22

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,983,073	2,804,020
受取手形及び売掛金	1,466,711	1,383,569
電子記録債権	280,682	316,170
製品	17,328	11,830
仕掛品	32,091	24,737
原材料及び貯蔵品	82,474	71,566
繰延税金資産	16,351	33,392
その他	121,864	136,857
貸倒引当金	337	-
流動資産合計	4,000,240	4,782,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	828,614	821,301
機械装置及び運搬具(純額)	295,918	384,751
土地	2,275,851	2,275,851
リース資産(純額)	120,531	109,876
建設仮勘定	247,334	439,008
その他(純額)	93,554	99,779
有形固定資産合計	3,861,804	4,130,568
無形固定資産	106,257	105,550
投資その他の資産		
投資有価証券	260,777	232,591
繰延税金資産	129,300	133,797
その他	118,519	118,135
投資その他の資産合計	508,596	484,525
固定資産合計	4,476,659	4,720,643
繰延資産	2,433	6,194
資産合計	8,479,333	9,508,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	219,889	198,653
電子記録債務	154,027	167,038
短期借入金	315,887	579,577
1年内償還予定の社債	148,000	75,000
未払金	141,462	139,955
未払費用	217,679	209,588
未払法人税等	102,381	55,782
賞与引当金	19,141	74,394
その他	240,681	266,042
流動負債合計	1,559,150	1,766,032
固定負債		
社債	167,500	130,000
長期借入金	811,645	1,672,317
退職給付に係る負債	476,443	473,053
その他	144,656	135,043
固定負債合計	1,600,244	2,410,414
負債合計	3,159,394	4,176,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	3,655,274	3,690,263
自己株式	5,332	5,332
株主資本合計	5,241,736	5,276,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,202	55,811
その他の包括利益累計額合計	78,202	55,811
純資産合計	5,319,938	5,332,537
負債純資産合計	8,479,333	9,508,984

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,290,738	1,259,935
売上原価	942,353	887,634
売上総利益	348,385	372,300
販売費及び一般管理費	266,829	273,372
営業利益	81,555	98,927
営業外収益		
受取利息	1,078	955
受取配当金	467	656
受取賃貸料	2,141	1,975
スクラップ収入	2,105	2,226
その他	4,580	2,580
営業外収益合計	10,373	8,395
営業外費用		
支払利息	3,292	4,376
支払手数料	1,514	1,198
社債発行費	809	-
その他	-	48
営業外費用合計	5,616	5,623
経常利益	86,312	101,699
特別利益		
固定資産売却益	1,328	4,327
特別利益合計	1,328	4,327
特別損失		
固定資産除却損	96	573
特別損失合計	96	573
税金等調整前四半期純利益	87,545	105,453
法人税、住民税及び事業税	54,674	52,013
法人税等調整額	22,906	14,677
法人税等合計	31,767	37,336
四半期純利益	55,777	68,117
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,777	68,117

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	55,777	68,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,332	22,390
退職給付に係る調整額	2,957	-
その他の包括利益合計	17,289	22,390
四半期包括利益	73,067	45,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,067	45,726
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	78,904千円	85,352千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,133	2	平成26年6月30日	平成26年9月29日

当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,127	2	平成27年6月30日	平成27年9月30日

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,150,702	140,035	1,290,738	-	1,290,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	64,918	64,918	64,918	-
計	1,150,702	204,954	1,355,657	64,918	1,290,738
セグメント利益	67,032	7,136	74,169	7,386	81,555

(注) 1. セグメント利益の調整額7,386千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,122,695	137,239	1,259,935	-	1,259,935
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	63,182	63,182	63,182	-
計	1,122,695	200,422	1,323,118	63,182	1,259,935
セグメント利益	82,076	9,554	91,631	7,296	98,927

(注) 1. セグメント利益の調整額7,296千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円37銭	4円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	55,777	68,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	55,777	68,117
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,565	16,563

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(厚木浸炭工場の火災発生について)

平成27年10月30日(金)に厚木工場の一部の設備において小火(ぼや)が発生し、直ちに消火活動を行い鎮火いたしました。

また、11月6日(金)には、ピット油槽1基を除き操業を再開いたしました。

このような状況下、現時点におきましては操業停止にかかわる費用及び販売を含めた事業への影響を合理的に見積もることは困難な状況であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社オーネックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。